

日東電工(6988)

2012年7月4日

大阪市立大学 商学部 3回生

小野夏実 曾根勝有紀 前田晃治 松野峻典

目次

第1章	本レポートの目的	P.2
第2章	日東電工の概要	P.2
	1. 企業説明	
	2. 沿革	
第3章	財務分析(同業他社比較)	P.4
	1. 株価比較	
	2. マルチプル比較	
	3. ROE の推移と比較	
	4. ROE のデュポン分解	
	5. ROE の分解(ROA/有利利子負債利子率/レバレッジ)	
	6. ROA の分解(利益率/回転率)	
	7. 事業別分析	
	8. 分析指標一覧(バックデータ)	
第4章	主力事業の分析	P.18
	1. インダストリアルテープ	
	2. オプトロニクス	
	3. メディカル・メンブレン	
第5章	日東電工における今後の課題、展望	P.20
	1. グローバルニッチトップ	
第6章	分析指標一覧	

第 1 章 本レポートの目的

近年、化学業界は好調な業績をたどっているとされている。特に非石油化学工業においては新たな成長分野に対して効果的に部品を供給することで収益を上げている企業が多数存在する。電子機器や自動車製造に対して機能材料や高付加価値材料を供給する日東電工もそのひとつである。我々は、市場に対して新たな価値を創造し、ニッチ商品でシェア No.1 を多数獲得する日東電工について定量・定性分析を行い、同社についての理解を深めていく。

第 2 章 日東電工の概要



1. 企業説明

社名：日東電工株式会社

創立：1918 年 10 月 25 日

本社：大阪市北区梅田 2 丁目 5 番 25 号 ハービス OSAKA

事業説明：

インダストリアルテープ(工業用製品)、オプトロニクス(電子材料)、メディカル・メンブレン(医療・膜)の 3 事業に分かれている。各事業の業績推移については、「第 3 章 7. 事業別分析」で、定性的な分析は「第 4 章 主力事業の分析」で触れることにする。

▶ インダストリアルテープ(工業用製品)

建設などに使われる高性能接着テープや自動車に使われる騒音防止材などを作っている事業。

(主な製品)接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンブラ部材

▶ オプトロニクス(電子材料)

液晶テレビや携帯の画面に使われるフィルムなどをつくっている事業。現在、3つのセグメントの中で最も売上高の高い分野である。

(主な製品)液晶表示用材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料

▶ メディカル・メンブレン(機能材料)

医療品や海水を真水にする膜などを作っている事業。

本資料は大阪市立大学商学部宮川研究室におけるゼミ用教材を目的に作成したものです。本資料には事実ではなく仮説として設定された内容も含まれています。これ以外の目的で使用することは固くお断りします。

(主な製品)医療関連材料、高分子分離膜、逆浸透膜

(出所 日東電工HPより)

2. 沿革

年	
1918	電気絶縁材料の国産化を目的に日東電気工業株式会社を創業(東京・大崎)
1924	電気絶縁用ワニスの販売開始
1941	茨木工場(現 茨木事業所) 操業
1945	大崎本社空襲で全焼
1946	本社を茨木市に移転
1949	大阪、東京支店開設
1951	ビニルテープ、初の国産化
1961	海外進出、ニューヨーク駐在所開設
1962	株式を東証、大証二部に上場
1967	株式を東証、大証一部に指定替え上場
1968	医療用粘着シートの製造開始
1969	台湾日東電工設立、初の海外生産
1975	LCD用偏光フィルムの製造開始
1976	高分子分離膜の製造開始(逆浸透膜、限外ろ過膜)
1983	経皮吸収型テープ製剤の製造開始
1987	米国・ハイドロノーティクス社買収
1988	創立70周年、社名を日東電工株式会社に変更
1992	自動車用保護フィルムの製造開始
1996	マイルズ賞受賞
1998	LCD用輝度向上フィルムの製造開始
2004	研修施設「樹人館」開館
2004	新ブランドマーク制定
2005	LCD用広視野角複屈折フィルムの発明が「内閣総理大臣発明賞」受賞
2006	本社を大阪市に移転
2008	海水淡水化用逆浸透膜「SWC5」 2007年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 受賞

(出所 日東電工HPより)

第3章 財務分析(同業他社比較)

化学業界は、まず石油化学工業と非石油化学工業とに分けられる。日東電工は後者に分類される。その中で、信越化学工業・富士フイルム・東レ・旭化成を競合企業に設定し、財務分析を行っていくこととする。

1. 株価比較

2002年は、2001年に起こった同時多発テロの影響により低迷していた日本経済が復調し始めた。その結果2003年から2006年ごろには個人消費が増加し、株価に反映されたと思われる。一転、2009年には米国を端に発した世界的な金融不安(リーマンショック)により2000円を割り込み、大きく値を下げた。

その後は次期から上昇傾向を示している。2011年3月の東日本大震災により、宮城県の工場が操業停止に見舞われたが、年内に復旧して生産を再開しており、影響はさほどなかったように思われる。

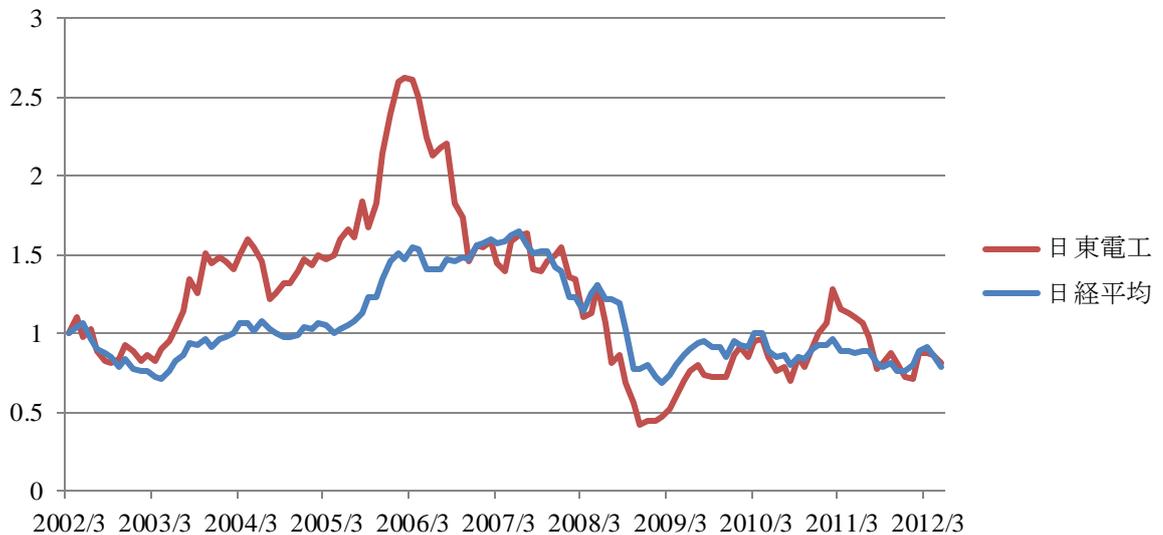
図表 1-1 日東電工株価推移 (単位：円)



(出所 Yahoo ファイナンスより作成)

次に図表 1-2 は 2002 年 3 月修正後終値を 1 として、相対値を出した。日経平均とはおおむね相関しており、市場の感応度を示す β 値は 1.39 となっている。(β 値はロイターより)

図表 1-2 日東電工株価と日経平均の比較 (単位：倍)



(出所 Yahoo ファイナンスより作成)

2. マルチプル比較

➤ PER 比較

日東電工株は 2002 年、2009 年が割高評価を受けている。2002 年は、2001 年の同時多発テロの影響により純利益が下がったことが原因の一つだと考えられる。2010 年からは急激に下がっており、逆に割安評価を受けている。PER が下がった要因としては、時価総額が上がったことが挙げられる。

図表 2-1 素材化学業界における PER の推移 (単位：倍)

PER	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
日東電工	596.57	29.21	28.89	22.24	30.06	22.27	15.03	1245.34	16.1	13.07
信越化学工業	33.33	21.20	24.71	18.53	23.97	20.10	12.07	13.16	27.49	17.54
東レ	129.89	63.68	32.48	19.66	28.59	20.36	18.84	-33.88	-53.95	16.62
旭化成	114.90	—	31.14	13.15	19.76	17.51	10.40	104.72	27.82	13.01
富士フイルム	26.38	38.51	20.64	23.79	54.09	71.45	17.18	100.71		

(出所 日経 Needs FQ より作成)

➤ PBR 比較

2009 年には 1 倍を割っているが、過去 10 年では 3, 4 倍を超える年もあり、優良な結果と捉えられる。2009 年の落ち込みの要因としてはリーマンショックによる株価の下落が挙げられ、それ以降は回復傾向にある。

PBR	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
日東電工	2.91	2.32	4.2	3.55	5.14	2.52	1.83	0.93	1.56	1.74
信越化学工業	2.81	1.82	2.05	1.74	2.34	2.35	1.54	1.48	1.61	1.23
東レ	1.19	0.94	1.63	1.49	2.51	2.02	1.53	1.18	1.62	1.66
旭化成	1.18	1.06	1.90	1.44	1.98	1.86	1.09	0.82	1.11	1.18
富士フイルム	1.26	1.11	0.97	1.08	1.02	1.25	0.93	0.59	0.90	0.72

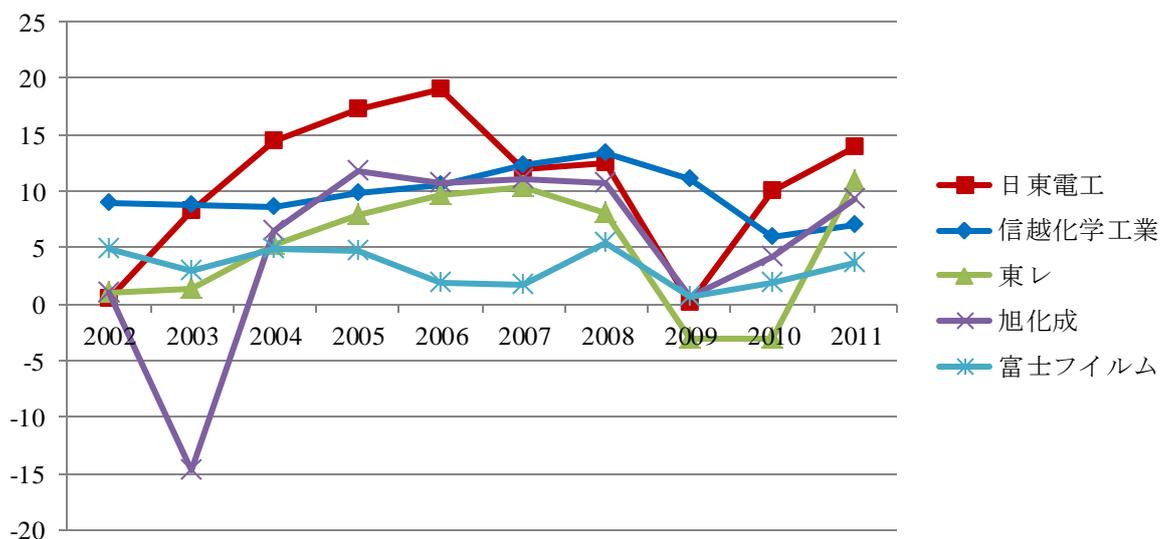
図表 2-2 素材化学業界における PBR の推移（単位：倍）

（出所 日経 Needs FQ より作成）

3. ROE の推移と比較

競合他社と比較して、株主資本をうまく活用できているといえる。

図表 3-1 ROE の推移（単位：％）



（出所 日経 Needs FQ より作成）

4. ROE のデュポン分解

ROE が他社よりも高くなっている要因を探るために、ROE をデュポン分解して、利益率、回転率、レバレッジの数値を他社と比較する。

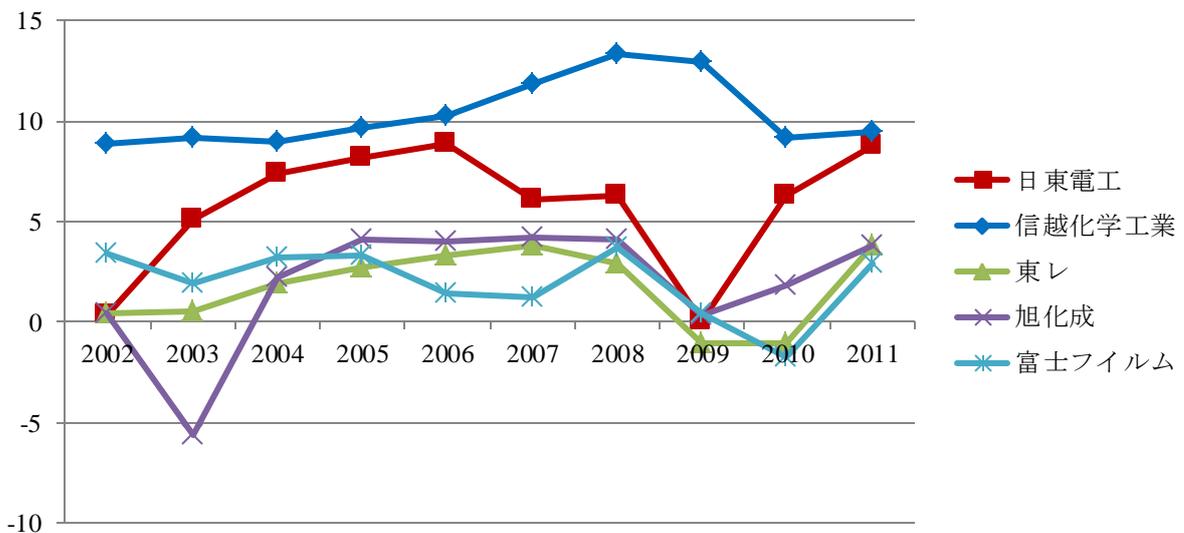
➤ 利益率と回転率

図表 3-2 より、日東電工の売上高純利益率は素材化学業界の他社と比べても比較的高い値で推移している。2009 年はリーマンショックの影響を受けて、低い値を示したものの、2010 年以降回復し、2011 年には、過去 10 年で最高値を示した。日東電工は全体的に収益性の高い事業を行っていると言える。

次に図表 3-3 から、総資本回転率の推移を比較すると、日東電工は 2003 年から 2008 年にかけて素材化学業界において高い回転率を示しており、投下した資本の売上への貢献度が他社と比較して高い状況にあった。2009 年に回転率が下がってからは、そのままの状態が続く。

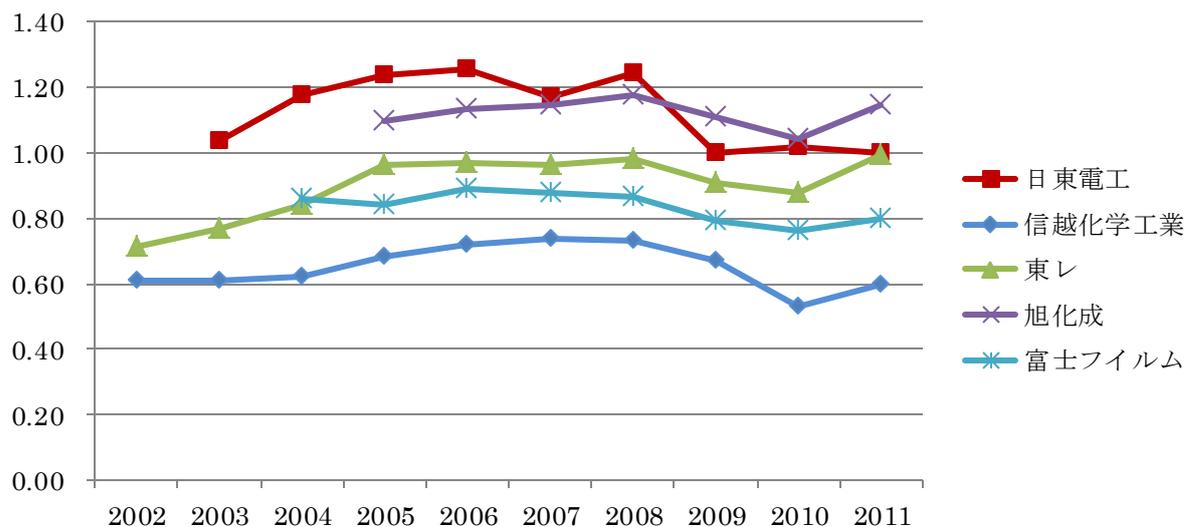
日東電工の ROE の高さはこの 2 つの指標の高さに起因している。日東電工は投下した資本の売上への貢献度が他社と比較して高い状況にあった。

図表 3-2 売上高純利益率の推移 (単位：%)



(出所 日経 Needs FQ より作成)

図表 3-3 総資本回転率の推移 (単位：%)



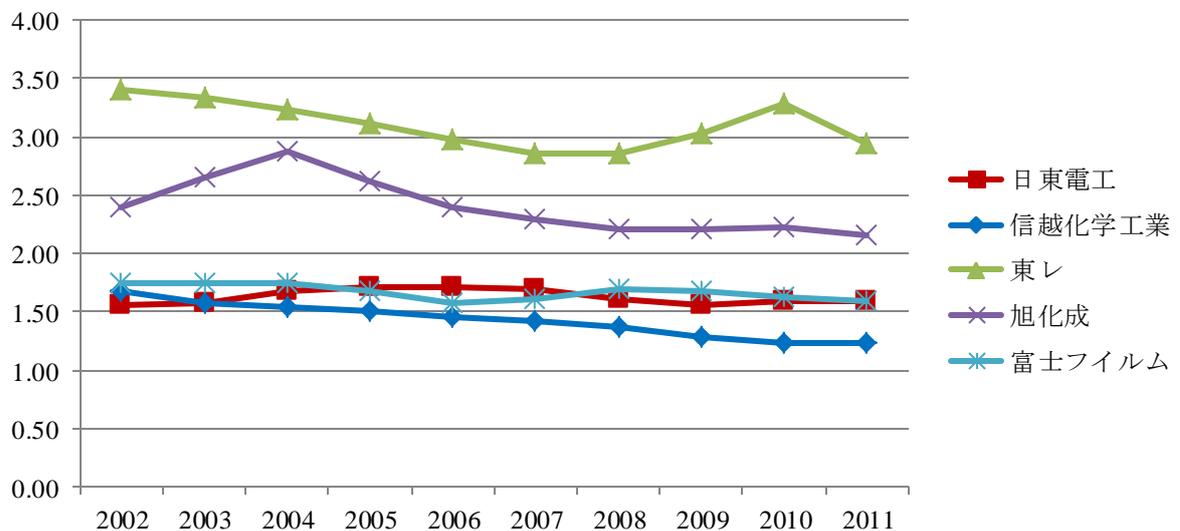
(出所 日経 Needs FQ より作成)

➤ 財務レバレッジ

日東電工の財務レバレッジは 1.6 程度で安定している。この値が高ければ確かに ROE も高くなるが、財務レバレッジは銀行からの借り入れによって使用総資本を増やすことで、恣意的に高くすることも可能である。より多くの資金を事業に投下して事業の効率性を上げることはできるが、その反面、有利子負債が増加して自己資本比率が下がるため、金利負担、返済負担が増加し会社の収益性、資金繰りを圧迫する。

このレバレッジが妥当な値であるかについては、第 6 節の ROA の分解により見ていく。

図表 3-4 財務レバレッジの推移 (単位：倍)



(出所 日経 Needs FQ より作成)

以上から、日東電工の ROE の高さの要因は、利益率、回転率の高さにあると考えられる。このことから、日東電工が利益率の高い事業を多く持ち、適切な在庫管理や設備投資が行われているということが推測できる。また、財務レバレッジが低い値で安定していることから、日東電工は財務状況が非常に健全な企業であると言える。

5. ROE の分解 (ROA/有利子負債利率/レバレッジ)

ROE を ROA、有利子負債利率を中心に分解してみると、以下の式のようなになる。

$$ROE = \left\{ ROA + (ROA - \text{有利子負債利率}) \times \frac{\text{負債}}{\text{株主資本}} \right\} \times (1 - \text{税率})$$

上記の式は、ROE と ROA の関係を表しており、ROE を向上するには、

- (i) ROA > 有利子負債利率 のとき レバレッジを上げてよい
- (ii) ROA < 有利子負債利率 のとき レバレッジを下げるべき

本資料は大阪市立大学商学部宮川研究室におけるゼミ用教材を目的に作成したものです。本資料には事実ではなく仮説として設定された内容も含まれています。これ以外の目的で使用することは固くお断りします。

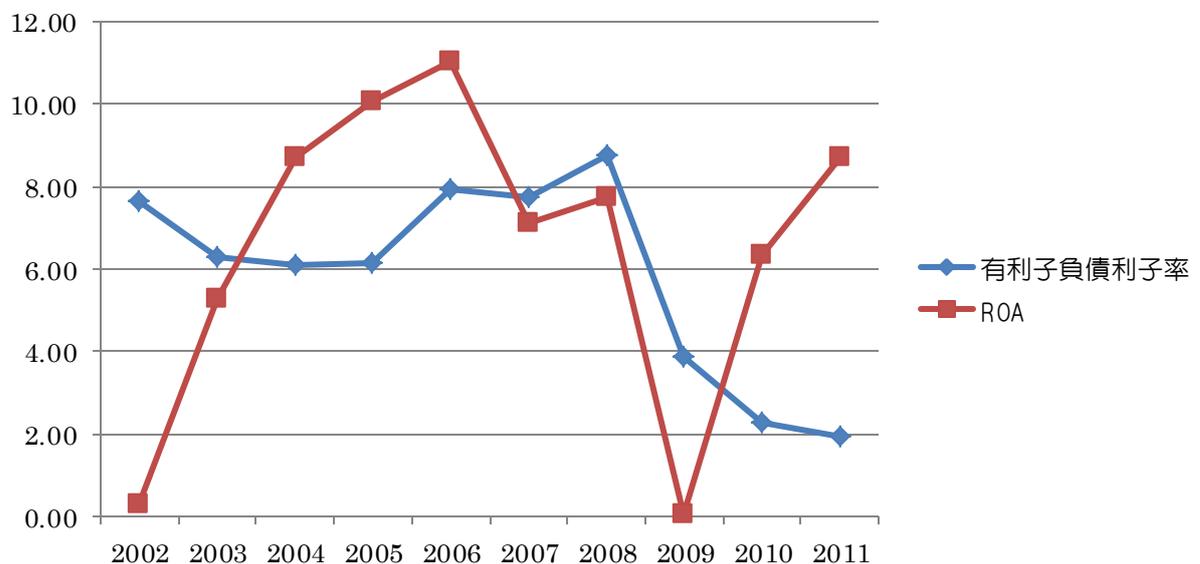
であることが分かる。

このことより、前章で見た財務レバレッジの値が妥当なものであるかどうかを日東電工における ROA と有利子負債利率の関係からみていく。

図表 5-1 から、2004 から 2006 年、2010、2011 年においては、 $ROA > \text{有利子負債利率}$ 、また残りの年については、逆のことが見てとれる。ここで 2010、2011 年に注目してみる。有利子負債利率が低下しているため、外部資金の調達コストを上回るリターンが事業から期待されているため、負債を増やせば事業の拡大が期待できるといえる。

有利子負債利率を ROA の差に着目して、財務レバレッジを調節すれば、ROE を高めることとなり、投資家からの評価を得ることができる。そして企業価値を高めることができる。

図表 5-1 日東電工の ROA と有利子負債利率

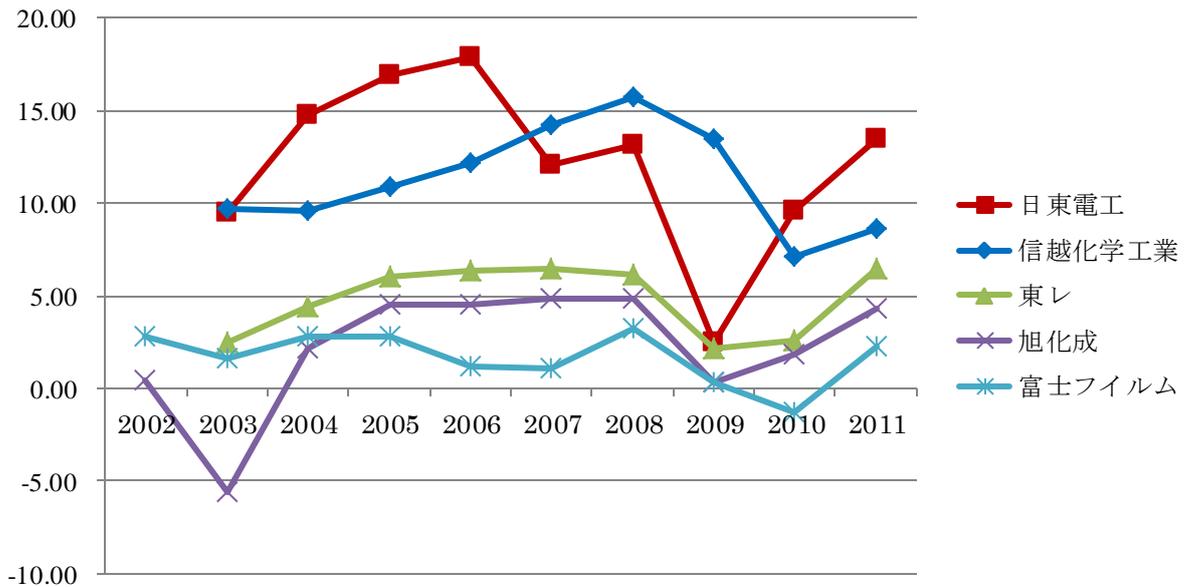


(出所 日経 Needs FQ より作成)

6. ROA の分解(利益率/回転率)

ROA に関しては、日東電工は 2006 年にかけて増加しており 2006 年には 17% に及ぶ。また、2009 年には大幅に低下しているが、その後 2011 年に至るまでに回復傾向にある。この変動は何に起因するものかを ROA を分解してみていく。

図表 6-1 ROA の推移



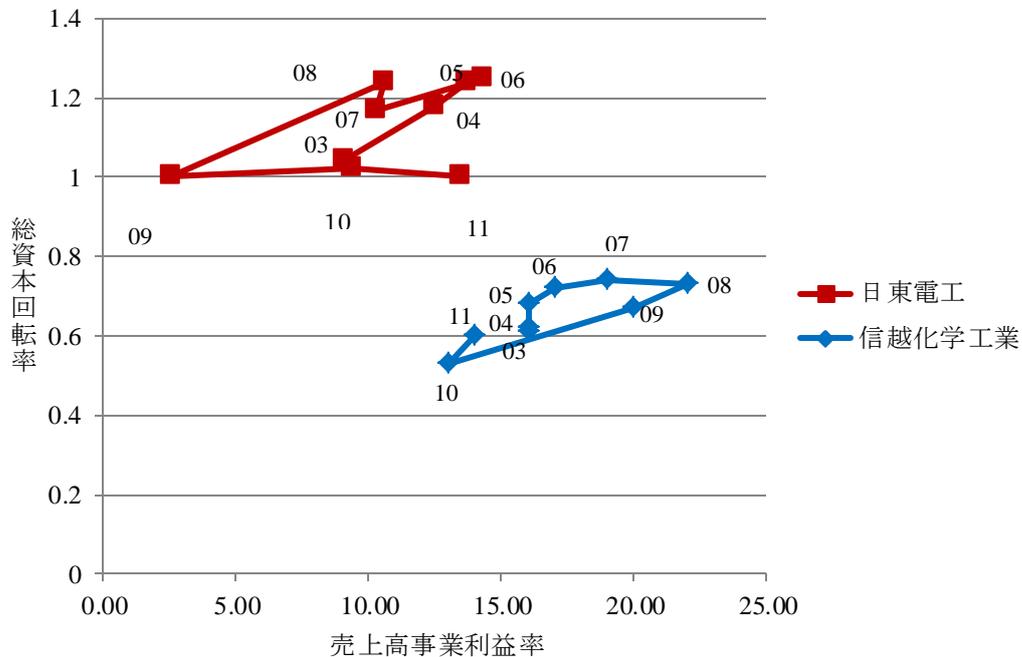
(出所 日経 Needs FQ より作成)

➤ 売上高営業利益率と総資本回転率

ROA を売上高営業利益率と総資本回転率に分解する。2003 年から 2006 年にかけては利益率、回転率ともに上昇しており、2007 年から 2009 年にかけては利益率、回転率ともに減少していることが読み取れる。特に 2009 年の利益率は異常に低い値となっている。09 年以降は、回転率はほぼ一定で、利益率が大幅に上昇している。しかし、2006 年の利益率には及ばなかった。

競合他社のうち、ROA の数値で日東電工を上回る信越化学工業と回転率、利益率を比較する。信越化学工業は日東電工に比べ、利益率が高い値で推移していることがわかる。ROA の数値が日東電工より信越化学工業が上回るのは、利益率の高さであると考えられる。

図表 6-2 売上高営業利益率と総資本回転率



(出所 日経 Needs FQ より作成)

7. 事業別分析

ここからは、日東電工全体での分析ではなく、事業ごとのデータ数値を用いて分析を行う。

▶ インダストリアルテープ

図表 7-1 より、売上高の拡大はあまり見られないが、全体の売上高の変動に対して売上高は変動せず、安定した事業といえる。図表 7-2 からは 2009 年のリーマンショックでの落ち込みがあったものの、2002 年からずっと利益率が上がっていることが見てとれるため、優良事業だといえる。

▶ オプトロニクス

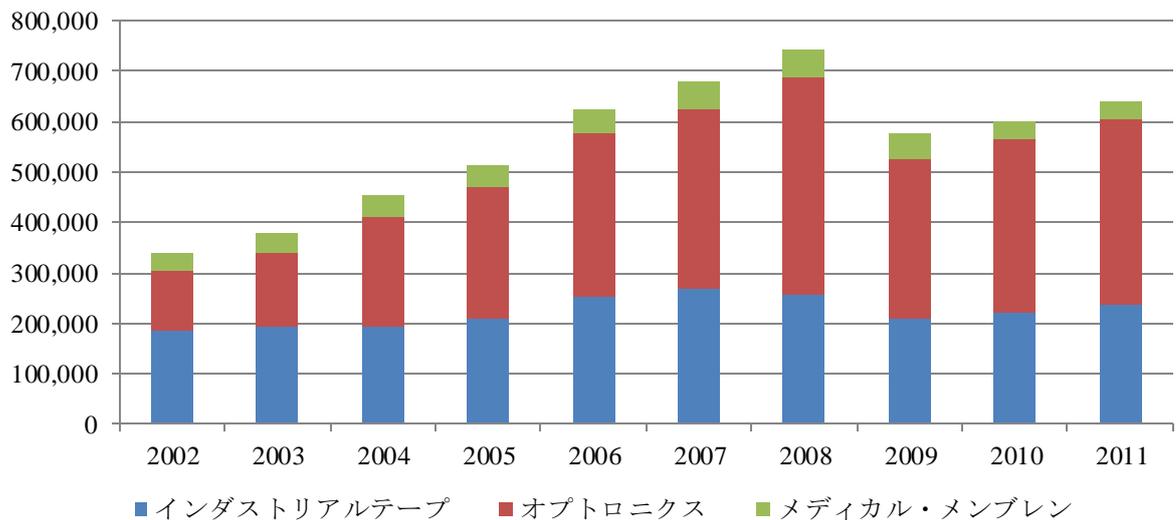
図表 7-2 より事業利益率に焦点を当ててみると、インダストリアルテープと比較すると変動が大きく、2004 年から 2006 年のような好調時と 2009 年のマイナス時の差が大きい。しかし図表 7-2 より、2006 年から、売上高に占める割合が高く、日東電工全体の売上増加の要因といえる。

▶ メディカル・メンブレン

図表 7-2 より 2002 年から 2007 年まで利益率は上昇している。しかし、2008 年以降は下降の一途をたどっている。この原因については、米国グループ会社や海外で

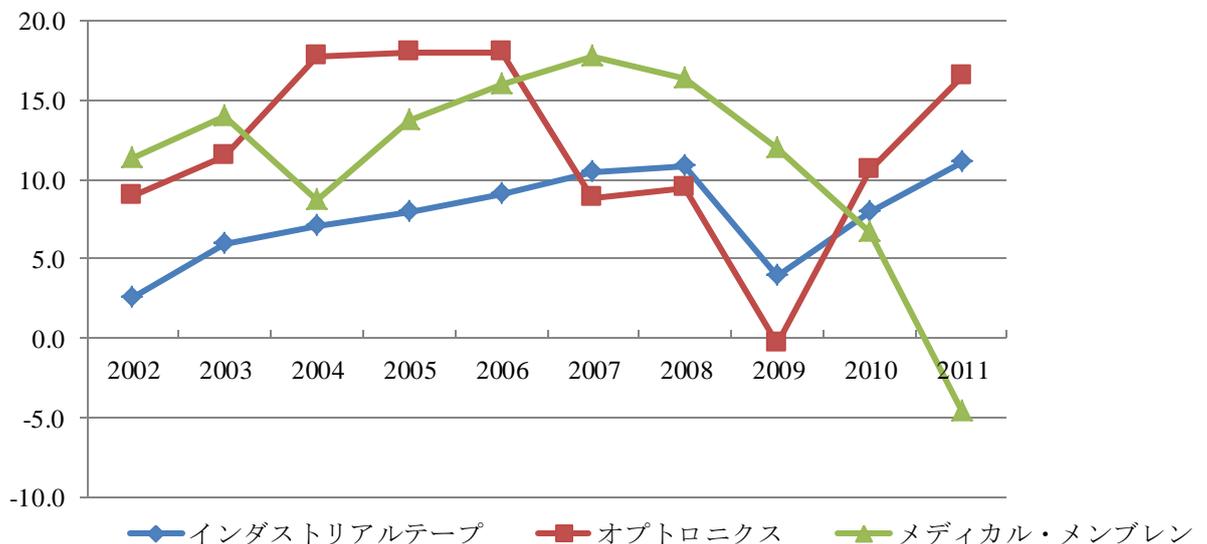
の海水淡水化事業での業績不振、景気悪化による需要低迷が考えられる。メンブレン事業では、世界一の技術力を誇る製品もあり、世界的に水ビジネス全体での成長が見込まれることから、これからの成長が期待できる事業である。

図表 7-1 事業別売上高推移 (単位：円)



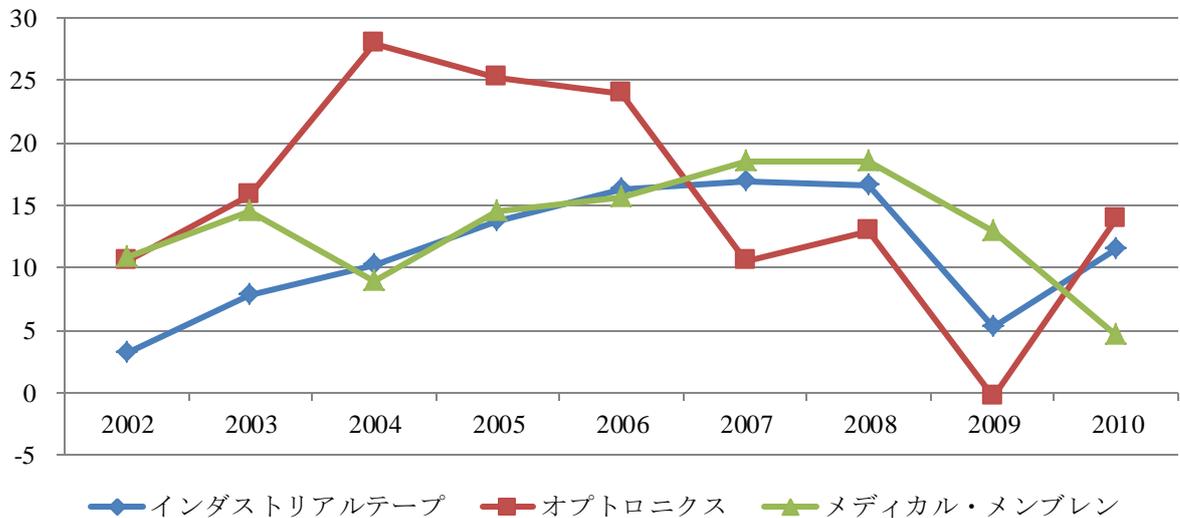
(出所 有価証券報告書より作成)

図表 7-2 事業別売上高営業利益率推移 (単位：%)



(出所 有価証券報告書より作成)

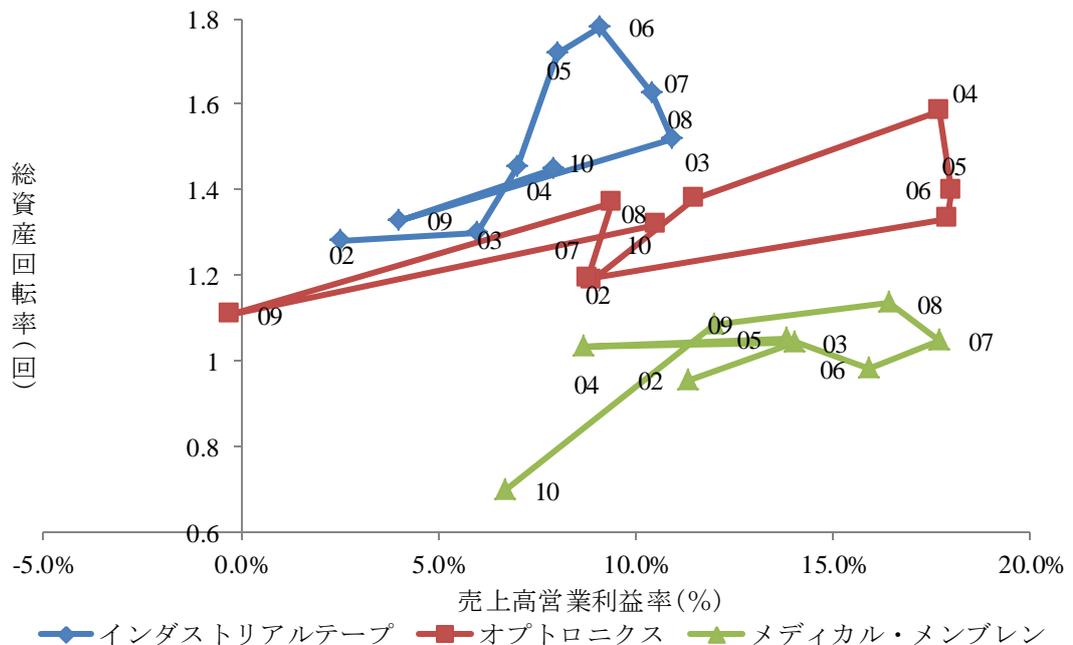
図表 7-3 事業別 ROA 推移 (単位：%)



(出所 有価証券報告書より作成)

図表 7-4 より、インダストリアルテープは回転率が高い事業、オプトロニクスは利益率が高い事業として、日東電工の業績の向上に關与している。

図表 7-4 事業別売上高営業利益率・総資産回転率推移



(出所 有価証券報告書より作成)

本資料は大阪市立大学商学部宮川研究室におけるゼミ用教材を目的に作成したものです。本資料には事実ではなく仮説として設定された内容も含まれています。これ以外の目的で使用することは固くお断りします。

第4章 主力事業の分析

1. インダストリアルテープ 「伝統と安定のテープ事業」

➤ 現状と課題

インダストリアルテープ事業は日東電工創業時からの電気絶縁用テープを含む、伝統的な事業である。提供する製品別に事業を捉えると、包装機器や包装用テープ、両面接着テープに始まり、工業製品のシーリング材や表面保護材、工事・施工用材料などに分けられる。商品を提供する業界別に事業を捉えると、エレクトロニクス関連や自動車関連、住宅・建設関連、包装製品などに分けられ、事業が多岐にわたっていることが分かる。

また、図表 7-1、7-2 で見たように、この事業は非常に売上高が安定し、また利益率が高い。しかし、2003 年までは売上の 50%以上を占めていたが、2003 年にオプトロニクスが過半数を取るようになり、さらに 2007 年からは 40%を割り込むようになっていく。オプトロニクスが利益率の変動の大きい事業であるため、この事業の売上高に占める割合が低下すると、企業全体のリスクを拡大することにもつながることが懸念される。

➤ 今後の展望

現在の市場全体の傾向としては、環境負荷を考慮した素材や製品全体の軽量化が支持されている。現在の事業形態には不利な状況である。しかし、日東電工の技術力をもってして、他者に先駆けて環境負荷の低い製品を作り出すことができれば、売上高の増加ならびに利益率の更なる向上が見込める。不安定なオプトロニクス事業だけでなく、企業全体を支えることができると考えられる。

2. オプトロニクス 「中核となる液晶表示材料」

➤ 現状と課題

現在オプトロニクス事業は日東電工の全体の売上の半分を占める主力事業となっている。特に市場の成長著しいスマートフォン（多機能携帯電話）やタブレット PC 向けの液晶表示用材料は日東電工の中核を担う事業である。この市場は多くの企業が参入しており、厳しい競争が続いている。日東電工の製品が使われている製品の市場動向の影響を受ける他、顧客であるパネルメーカーとの関係、需給バランスの悪化、大幅な価格の下落およびパネルメーカーの再編・戦略の変更、技術の革新、競合他社との価格競争、さらに調達資材メーカーの生産能力不足や原材料の高騰などによる影響が生じた場合、企業全体の業績に影響を及ぼす可能性が高いと考えられる。

➤ 今後の展望

オプトロニクス事業は今後も液晶表示材料を軸に展開していく。スマートフォン市

場は劇的に世の中を変えており、間違いなく世間はスマートフォンの方へ向かう。現在のスマートフォンにはまだ重さ、厚み、電池寿命という3つの課題がある。しかし、日東電工にはそれら全て解決できる技術力がある。また液晶テレビ事業は差別化要素がなくなりコモディティ化が進み、国内市場は厳しいが、新興国のマーケットでは今後も伸びるであろう。液晶表示材料事業は今後も、日東電工の中核になる事業になるであろう。

3. メディカル・メンブレン 「注目の逆浸透膜事業」

メディカル・メンブレン事業においては今後の成長が見込まれるメンブレン事業に関して考察を行う。

➤ 現状と課題

日東電工は、「逆浸透膜」の海水淡水化や排水再利用の用途で世界的に高いシェアを誇る。日東電工の名が世界に知られるようになったのは、他でもない技術力があつたからである。水ビジネスは日本の優れた技術力が貢献できる分野である。

さらに、水事業のメリットは、長期・安定収入型という点である。一方で、水は生活に欠かせないものであり、人々が長期的に支払い続けられる料金設定とビジネス収益のバランスが非常に難しい事業でもある。つまり、単純に先進国のノウハウを持ち込んで収益を極大化するのではなく、その国の実情に合ったビジネスモデルを確立しなければならない。

➤ 今後の展望

地球は“水の惑星”であるが、「きれいな水がない」というのが世界の水事情である。国連の報告によると、21世紀半ばまでに、最悪の場合で60カ国・70億人が水不足に直面するとの予測もあり、深刻な状況である。しかし、この深刻な状況こそが日東電工のメンブレン事業にとってはチャンスとなるのではなかろうか。

世界の誰もが“安全な水を安価で”得られるようにすることがメンブレン事業の使命である。メンブレン事業の展開においては、相手国のニーズを踏まえながら、設備の建設から料金徴収まで、社会貢献と安定収益を両立させたビジネスが期待されるのではなかろうか。

第5章 日東電工における今後の課題、展望

1. グローバルニッチトップ

日東電工が企業として成長、発展してきた中で、常に企業を中心にあつた戦略がグローバルニッチトップである。この企業戦略があつたからこそ、今の日東電工があるといつても過言ではないと考える。そこで、この章ではそのグローバルニッチトップ戦略について、

現状と課題を分析し、今後の展望について考えていく。

▶ 歴史と概要

グローバルニッチトップ戦略は、山本会長が97年の社長就任時に定めたものであり、2002年には日東電工の登録商標となった。その後も日東電工を支える経営戦略として、同社の発展に貢献してきた。

グローバルニッチトップ戦略の基本的な考え方は、「成長するマーケットを選択し、その中のニッチな分野を対象に、日東電工グループ固有の差別化された技術を生かして、シェアNo.1を狙う」というものである。

マーケットを選択する際に基準となるのが、

- ・ 成長性が見込めるか
- ・ 先行企業がないか
- ・ 自社の技術を活かせるか

ということである。この基準を満たすマーケットに集中して資本を投下することによって、その分野で世界のシェアのトップを狙うことが出来る。

そして、シェアのトップを獲得できれば次のような効果を得られる。

1. 市場の新鮮な情報が入る
2. 顧客の意見をいち早く入手できるため、次々に新製品が開発できる。
3. 市場動向がいち早くつかめ、タイムリーな投資が可能になる。

つまり、グローバルニッチトップ戦略によって、市場のニーズの変化を見逃さず、高い自社の技術を活かして新製品を生み出し、新たな価値を創造、提供することができるのである。これは、まさに日東電工のブランドステートメントである「変化の瞬間に 光る技術で しなやかに」を実現するものであると言える。

▶ 現状と課題

グローバルニッチトップ戦略に基づいて、日東電工では市場のニーズの変化に対応して、新たな製品が開発され続けており、2010年の段階で日東電工グループの製品の数は約13,500種類にも及んだ。またその中で、世界でトップシェアを獲得する製品は年々増加しており、2010年には20種を超える品目がシェアNo.1を獲得している。シェアのトップを獲得することで、ある程度の期間は高い収益率が見込める。その間に新たなマーケットを選択することで、日東電工は高い利益率を誇りつつ、また次々と顧客の求める新製品を開発することが出来ているのではないかと考えられる。

ただし、製品の多くは最終消費財ではなく、中間財であるために、景気動向やユーザー業界の生産動向の影響を受けやすいという一面もある。だが、日東電工の製品は電子材料

や接合材料、医療用テープなど多岐に渡るため、そういった部分でのリスクの回避は出来ていると考えられる。

▶ 今後の展望

日東電工は新興国市場の急伸を受け、今後はグローバルニッチトップ戦略と並行して、エリアニッチトップ戦略に取り組もうとしている。エリアニッチトップ戦略は国や地域の実状を把握し、その地域ごとに最適な製品を生産しようとするものである。これまでの統合されたグローバルに統合された市場でのシェア獲得とは異なり、その地域ごとの文化や環境まで把握しなければ、エリアニッチトップ製品を生み出すことは難しい。各エリア特有のニーズに応えるためには、各エリアについての深く理解を持ち、日東電工グループのエリアを超えたネットワークの強化が必要になると考えられる。

日東電工はグローバルニッチトップとエリアニッチトップ、この2つの戦略を基に、高い技術力で、様々な国・地域の人々の暮らしや産業に貢献していく。2018年には創立100周年を迎えるが、今後もシートやフィルムから、新たな価値を創造し、グローバルに成長を続けていくことになるだろう。

8. 分析指標一覧(バックデータ)

日東電工(6988) 貸借対照表(単位：百万円)

決算期(年度)	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
【資産の部】					
現金及び預金	75,762	80,182	113,965	171,921	211,044
受取手形及び売掛金	150,377	142,070	93,524	135,727	132,725
商品及び製品	-	23,877	20,300	19,776	20,795
仕掛品	-	35,405	28,960	27,031	28,911
原材料及び貯蔵品	-	13,120	11,726	11,120	12,693
繰延税金資産	7,505	8,045	7,164	8,444	9,128
その他	83,187	13,894	14,264	8,364	8,750
貸倒引当金	-1,528	-772	-672	-831	-708
流動資産合計	315,303	315,824	289,234	381,554	423,340
建物及び構築物	173,475	177,519	189,426	196,254	196,974
機械装置及び運搬具	286,892	306,457	311,453	322,588	328,438
工具、器具及び備品	33,248	33,741	36,142	36,714	36,683
土地	19,666	19,530	19,688	19,119	19,077
建設仮勘定	24,809	25,438	20,198	8,323	12,388
減価償却費累計額	-291,348	-318,883	-346,719	-374,595	-398,409
有形固定資産合計	246,744	243,803	230,188	208,405	195,152
のれん	60	72	65	56	1,610
その他	6,707	6,538	8,514	7,217	6,489
無形固定資産合計	6,768	6,610	8,579	7,273	8,100
投資有価証券	17,320	10,806	7,578	8,890	8,583
繰延税金資産	2,191	3,431	8,674	9,703	9,546
前払年金費用	11,050	11,241	9,682	5,642	6,286
その他	5,104	4,420	4,620	3,771	3,197
貸倒引当金	-274	-166	-301	-248	-245
投資その他の資産合計	35,391	29,733	30,255	27,758	27,367
固定資産合計	288,904	280,148	269,023	243,438	230,620
資産合計	604,208	595,972	558,258	624,992	651,908

本資料は大阪市立大学商学部宮川研究室におけるゼミ用教材を目的に作成したものです。本資料には事実ではなく仮説として設定された内容も含まれています。これ以外の目的で使用することは固くお断りします。

【負債の部】

支払手形及び買掛金	104,417	100,588	53,879	79,531	80,876
短期借入金	20,418	7,643	28,388	3,954	2,593
未払金	38,894	36,936	30,221	20,943	23,988
未払費用	18,053	19,440	11,667	18,590	19,107
未払法人税等	9,777	12,329	1,545	15,746	18,709
役員賞与引当金	498	529	265	327	407
その他	17,365	3,071	27,753	10,597	11,366
流動負債合計	209,422	180,536	153,718	149,688	157,046
社債	-	-	-	50,000	50,000
長期借入金	1,806	6,933	20,923	14,316	6,000
退職給与引当金	-16,102	-18,267	-18,351	-19,219	-18,688
役員退職慰労引当金	852	574	506	514	393
繰延税金負債	1,628	457	348	181	365
負ののれん	1,540	1,063	574	0	-
固定負債合計	27,174	29,842	43,409	86,579	77,242
負債合計	236,597	210,379	197,127	236,268	234,288

【純資産の部】

資本金	26,783	26,783	26,783	26,783	26,783
資本剰余金	56,023	56,163	56,166	56,153	56,171
利益剰余金	304,552	338,701	324,740	352,316	398,161
自己株式	-28,829	-28,427	-28,380	-28,284	-33,953
株主資本合計	358,530	393,221	379,310	406,969	447,163
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	5,646	3,171	1,040	1,755	1,250
繰延ヘッジ損益	-76	169	-129	-284	123
為替換算調整勘定	842	-13,935	-22,382	-21,775	-30,931
その他の包括利益累計額合計	-	-	-	-20,304	-29,557
新株予約権	484	897	1,086	1,067	847
少数株主持分	2,183	2,068	2,204	992	1,219
純資産合計	367,610	385,593	361,130	388,724	419,673
負債純資産合計	604,208	595,972	558,258	624,992	653,961

本資料は大阪市立大学商学部宮川研究室におけるゼミ用教材を目的に作成したものです。本資料には事実ではなく仮説として設定された内容も含まれています。これ以外の目的で使用することは固くお断りします。

日東電工（6988）損益計算書（単位：百万円）

決算期（年度）	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
売上高	679,822	745,259	577,922	601,859	638,556
売上原価	496,361	548,551	455,763	440,714	444,037
売上総利益	183,460	196,708	122,158	161,144	194,518
販売費及び一般管理費	114,423	118,753	108,320	105,058	109,273
営業利益	69,037	77,954	13,838	56,086	85,245
営業外収益					
受取利息・配当金	789	891	663	394	457
受取賃貸料	337	311	354	379	384
その他	569	2,301	2,696	4,477	1,794
雑収入	2,825	1,243	1,072	1,043	1,088
営業外収益合計	4,523	4,749	4,808	6,297	3,727
営業外費用					
支払利息	1,651	1,738	1,278	1,348	1,031
雑損失	1,700	1,952	1,567	1,237	992
その他	2,888	4,544	992	963	1,803
営業外費用合計	6,241	8,235	3,838	3,550	3,828
経常利益	67,319	74,468	14,807	58,833	85,143
特別利益					
固定資産売却益	389	534	93	227	219
投資有価証券売却益	11	308	0	23	-
その他	-	1,520	901	714	354
特別利益合計	400	2,363	995	967	574
特別損失					
固定資産売却除却損	1,653	5,128	5,358	3,299	1,569
投資有価証券評価損	-	21	105	17	77
その他	963	2,588	7,762	2,784	1,102
特別損失合計	2,618	7,741	14,127	6,103	2,768
税金等調整前当期純利益	65,100	69,090	1,676	53,698	82,950
法人税、住民税及び事業税	22,330	23,215	3,232	18,669	27,478
法人税等調整額	1,116	-1,408	-2,820	-2,695	-585
法人税等合計	23,446	21,806	412	15,974	26,893
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	-	-	56,056
少数株主利益	452	650	995	153	313
当期純利益	41,201	46,634	267	37,570	55,743

本資料は大阪市立大学商学部宮川研究室におけるゼミ用教材を目的に作成したものです。本資料には事実ではなく仮説として設定された内容も含まれています。これ以外の目的で使用することは固くお断りします。

日東電工(6988) キャッシュフロー計算書(単位：百万円)

決算期(年度)	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
税金等調整前当期純利益	65100	69090	1676	53698	82950
減価償却費	40169	49617	50556	44810	39940
減損損失	86	345	5014	256	172
退職給付引当金の増減額	-296	2267	2005	4850	-1065
役員退職慰労引当金の増減額	-12	-277	-68	7	-97
受取利息及び受取配当金	-790	-892	-663	-394	-458
支払利息	1651	1738	1278	1348	1031
為替差損益	0	-84	-20	62	-224
持分法による投資損益	-392	146	173	84	18
投資有価証券評価損益	-	21	105	17	77
固定資産除売却損益	1264	4595	5266	3071	1368
売上債権の増減額	-5401	-1082	43149	-41992	-1629
たな卸資産の増減額	-11613	-4465	8354	2892	-6273
未収入金の増減額	-308	-383	2006	-606	668
仕入債務の増減額	9849	5495	-41844	26358	6189
未払費用の増減額	-618	2283	-7096	7339	961
役員賞与の支払額					
その他	2397	-5118	1924	359	1552
小計	100505	123299	71817	102164	122075
利息及び配当金の受取額	755	858	673	435	450
利息の支払額	-1104	-1762	-1369	-1520	-1073
法人税等の支払額又は還付金	-37124	-20799	19831	1418	-24392
営業活動によるキャッシュフロー	63032	101595	51290	102498	97060
定期預金の増減額	-218	238	660	-61013	-1486
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-
有価証券の売却による収入	-	-	-	-	-
固定資産の取得による支出	-77716	-66850	-61396	-33955	-28033
固定資産の売却による収入	1308	2995	509	729	984
投資有価証券の取得による支出	-122	-209	-86	-364	-17
投資有価証券の売却による収入	18	2745	13	68	22
関係会社株式の取得による支出	-613	-392	-843	-1776	-805
関係会社株式の売却による収入	99	153	-	-	17

本資料は大阪市立大学商学部宮川研究室におけるゼミ用教材を目的に作成したものです。本資料には事実ではなく仮説として設定された内容も含まれています。これ以外の目的で使用することは固くお断りします。

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	-	2737
貸付による支出	-80	-331	-23	-571	-314
貸付金の回収による収入	29	181	415	296	329
投資活動によるキャッシュフロー	-77285	-61468	-60751	-96588	-32041
短期借入金の純増減額	2555	-8579	21046	-23838	-1096
コマーシャル・ペーパーの増減額	10000	-10000	25000	-25000	-
長期借入れによる収入	-	6741	14850	165	-
長期借入金の返済による支出	-1386	-3798	-781	-420	-6358
自己株式の増減額	819	542	-1	20	-5982
社債の発行による収入	-	-	-	50000	-
社債の償還による支出	-	-	-	-	-
配当金の支払額	-10777	-12485	-13325	-9995	-9898
少数株主への配当金の支払額	-330	-68	-84	-61	-23
財務活動によるキャッシュフロー	879	-27648	46703	-9129	-23359
現金及び現金同等物に係る換算差額	1240	-7822	-2758	124	-3998
現金及び現金同等物の増減額	-12132	4655	34484	-3095	37661
現金及び現金同等物の期首残高	86684	74551	79238	113722	110627
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	31	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	74551	79238	113722	110627	148289

日東電工(6988) 使用指標

決算期(年度)	2007	2008	2009	2010	2011
株価(円)	5530	4210	2005	3630	4410
PER(倍)	22.27	15.03	1245.34	16.1	13.07
PBR(倍)	2.52	1.83	0.93	1.56	1.74
ROE	12	12.48	0.07	10.09	13.86
ROA	7.1	7.77	0.05	6.35	8.72
財務レバレッジ(倍)	1.69	1.61	1.56	1.59	1.59
有利子負債利率(%)	7.75	8.76	3.88	2.29	1.93

利益率

売上高総利益率(%)	26.99	26.39	21.14	26.77	30.46
売上高営業利益率(%)	10.16	10.46	2.39	9.32	13.35
売上高当期純利益率(%)	60.91	6.26	0.05	6.24	8.73
売上高事業利益率(%)	10.27	10.58	2.51	9.38	13.42

回転率

現預金回転率(%)	8.32	9.56	5.95	4.21	3.33
受取勘定回転率(%)	4.64	5.10	4.91	5.25	4.76
棚卸資産回転率(%)	10.3143	10.30	8.67	10.12	10.61
固定資産回転率(%)	2.53	2.62	2.10	2.35	2.69